

# 2017・2018 年度 設備投資計画調査結果 (2018 年 9 月調査)

—2018 年度修正計画は、好調な県経済を反映し、①4 年連続で増(+14.6%)  
②修正動向は二桁増(+11.1%)の上方修正③計画保有率も 7 割を上回っており、企業の投資マインドは引き続き高水準—

## 2018 年度計画のポイント

1. 2018 年度修正計画は、2017 年度実績と比較して、製造業で微減(0.8%減)、非製造業で増加(15.8%増)となることから、全産業では 14.6%増(除く電力・ガス 10.4%増)と 4 年連続の増加
2. 製造業は、前年度に引き続き減少となるも微減にとどまる  
(2017 年度 14.9%減 → 2018 年度 0.8%減)  
～鉄鋼等で増加となるも食料品、窯業・土石等で減少～
3. 非製造業は、前年度に引き続き二桁増  
(2017 年度 37.7%増 → 2018 年度 15.8%増)  
～前年度の大型投資の反動減となった建設を除くすべての業種で増加～
4. 2018 年度修正動向は製造業(0.9%増)・非製造業(11.8%増)ともに上方修正、全産業では 11.1%増(除く電力・ガス 13.3%増)と二桁増の上方修正
5. 設備投資計画保有率(修正計画)は、5 年連続で 7 割を上回る高水準で推移し、設備投資マインドは引き続き高水準



沖縄振興開発金融公庫 企画調査部

[調査内容についてのお問い合わせ先]

企画調査部 調査課 (担当:砂川)

沖縄県那覇市おもろまち 1-2-26

電話:098-941-1725

FAX:098-941-1920

## I. 調査要領

### 1. 調査の目的

この調査は毎年3月及び9月の2回にわたり実施しているもので、県内における主要企業の設備投資の基本的動向を把握することを目的とする。

### 2. 調査時点

2018年9月1日現在

(調査票発送：2018年8月8日、回収基準日：2018年9月12日)

### 3. 調査対象

この調査は、県内の主要企業について原則として従業員50人以上の企業（第3セクターを含む。但し、金融保険業、医療業等を除く。）を対象としている。

### 4. 調査方法

調査対象企業へ調査票を郵送し、各社自記入する方法。

(必要に応じ電話聞き取りなどにより補足)

### 5. 調査事項

主な調査事項は次のとおりである。

- (1) 設備投資の2017年度実績、2018年度修正計画、2019年度計画
- (2) 2017年度・2018年度の設備別明細
- (3) 上記各年度の設備投資計画の動機
- (4) 上記各年度の設備投資の資金調達計画
- (5) 上記各年度の設備投資の実施地域別投資
- (6) 2017年度・2018年度の修正動向

なお、増減寄与率及び構成比等は四捨五入の関係で、合計が100%にならない場合がある。

### 6. 設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する県内投資であって、建物、構築物、機械設備、船舶・航空機、車両運搬具、工具器具備品並びに土地の購入・改良または造成（但し、不動産業における分譲用を除く）に対する投資をいう。

なお、設備投資額は工事ベースの金額で、原則として建設仮勘定も含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査し、リース資産を含まない。

## 7. 回答状況

		全産業	製造業	非製造業
A	調査対象企業数	259 社	69 社	190 社
B	回答企業数	231 社	64 社	167 社
B/A	回答率	89.2%	92.7%	87.9%

## 8. 集計上の産業分類

業種別の集計は、兼業部門を分離せず、当該企業の主たる業種に一括して計上する主業基準分類で行っている。

## 9. 調査時点と調査対象年度

本調査は3月・9月の年2回実施しており、各年度について計画から実績に至るまで合計5回の調査を行うため、企業の設備投資の動向を細かく反映させることができる仕組みとなっている。

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
2016 年/9 月調査	実績	修正計画	翌年度計画		
2017 年/3 月調査		実績見込	当初計画		
2017 年/9 月調査		実績	修正計画	翌年度計画	
2018 年/3 月調査			実績見込	当初計画	
<b>2018 年/9 月調査</b>			<b>実績</b>	<b>修正計画</b>	<b>翌年度計画</b>
2019 年/3 月調査				実績見込	当初計画

## II. 調査要旨

1. 2018年度の県内主要企業の設備投資計画（修正計画）は、製造業は前年度から微減(0.8%減)となるものの、非製造業は前年度に続き二桁増(15.8%増)となり、全産業では14.6%増(除く電力・ガス10.4%増)と4年連続で増加となる。

製造業では、鉄鋼でプラント更新投資等により増加するものの、食料品で機械設備設置及び倉庫建設の完了等、窯業・土石で工場出荷関連施設整備のピークアウト等により減少することから、前年度に引き続き減少となるも、微減(0.8%減)にとどまる。

非製造業では、建設で兼業部門の土地取得完了等により減少するものの、電力・ガスで更新投資、卸・小売で大型商業施設建設等の能力拡充投資及び機械設備の更新投資等、情報通信で社屋建設の能力拡充投資、不動産で新店舗建設の能力拡充投資、飲食店・宿泊でホテル建設の能力拡充投資及び客室改修の更新投資等、運輸で航空機及び船舶等の更新投資により増加することから、15.8%増(除く電力・ガス11.4%増)と前年度に続き二桁増となる。
2. 前回調査(2018年3月)の当初計画に対する修正動向(修正率)をみると、製造業(0.9%増)・非製造業(11.8%増)ともに上方修正となり、全産業では11.1%増(除く電力・ガス13.3%増)と二桁増の上方修正となる。
3. 設備投資の動機を金額構成比で見ると、製造業では「合理化・省力化・省エネ対策投資」(17年度実績18.5%→18年度修正計画12.2%)及び「新分野投資」(同3.6%→同2.3%)が低下し、「更新投資」(同41.7%→同45.3%)及び「能力拡充投資」(同34.8%→同38.1%)は上昇する。

非製造業では「合理化・省力化・省エネ対策投資」(同3.0%→同1.3%)、「更新投資」(同41.6%→同40.1%)及び「新分野投資」(同4.9%→同3.7%)が低下し、「能力拡充投資」(同49.3%→同53.6%)は上昇する。
4. 設備投資の資金調達計画について「内部資金」と「外部資金」を金額構成比で見ると、製造業では「内部資金」(17年度実績61.4%→18年度修正計画61.1%)に大きな変化はないものの、非製造業で「内部資金」(同39.8%→同42.7%)が上昇する。
5. 2018年度の設備投資計画保有率(全産業)をみると、当初計画(18年3月調査)が63.4%と前年度に引き続き6割を上回り、修正計画は76.6%と5年連続で7割を上回っている。
6. 上記のとおり2018年度の県内主要企業の設備投資計画(修正計画)は、2017年度実績と比較して、全産業で14.6%増と4年連続で増加となり、前回調査に対する修正動向も製造業・非製造業ともに増加し全産業で二桁増の上方修正となっているほか、設備投資計画保有率が5年連続7割を上回っていることから、投資マインドは引き続き高い水準にある。

### Ⅲ. 調査結果

#### 1. 設備投資概況

2017年度の県内主要企業の設備投資実績(以下、工事ベース。増減率は対前年度比)は、全産業では31.7%増(製造業で14.9%減、非製造業で37.7%増)と大幅増となり、3年連続で増加した。

2018年度の設備投資計画(修正計画)は、全産業で14.6%増(製造業で0.8%減、非製造業で15.8%増)と4年連続で増加となる(図表1、2参照)。

##### (1) 2017年度設備投資実績

2017年度の県内主要企業の設備投資実績は、製造業で鉄鋼、その他製造業、印刷、食料品で減少したことから14.9%減となったものの、非製造業で運輸、卸・小売、サービス等で増加し37.7%増の大幅増となったことから、全産業では31.7%増(除く電力・ガス41.4%増)と3年連続で増加した(図表1、2参照)。

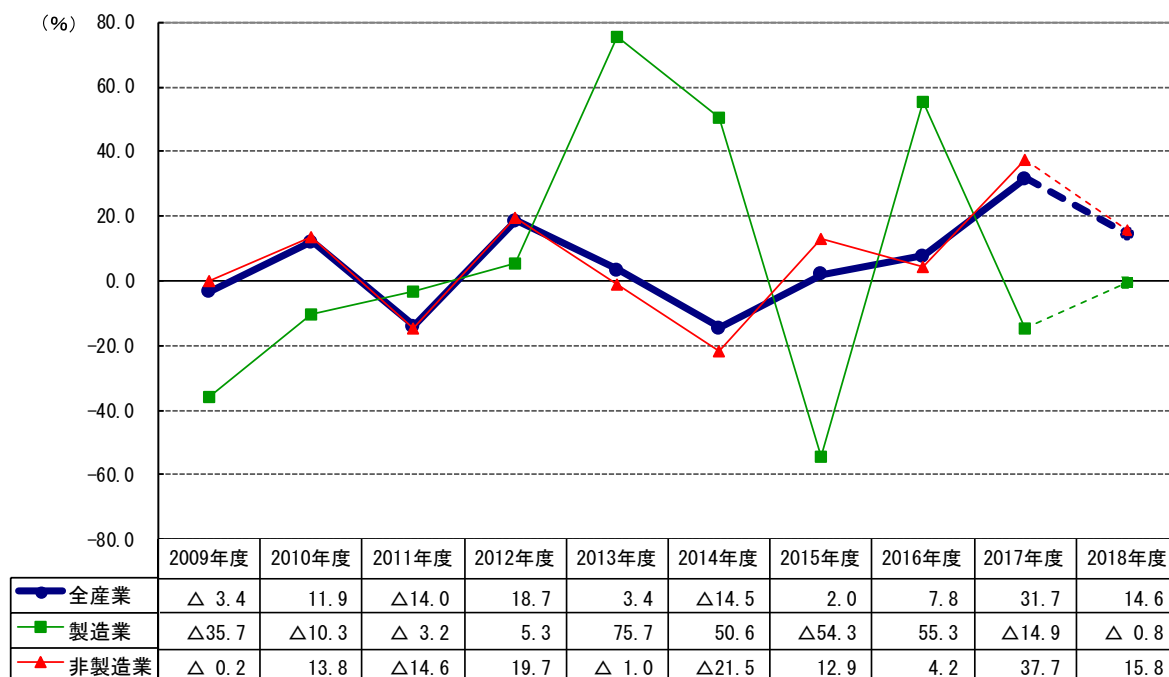
##### (2) 2018年度設備投資計画(修正計画)

2018年度の県内主要企業の設備投資計画(修正計画)は、製造業は前年度から微減(0.8%減)となるものの、非製造業は前年度に続き二桁増(15.8%増)となり、全産業では14.6%増(除く電力・ガス10.4%増)と4年連続で増加となる。

製造業では、鉄鋼でプラント更新投資等により増加するものの、食料品で機械設備設置及び倉庫建設の完了等、窯業・土石で工場出荷関連施設整備のピークアウト等により減少することから、前年に引き続き減少となるも、微減(0.8%減)にとどまる。

非製造業では、建設で兼業部門の土地取得完了等により減少するものの、電力・ガスで更新投資、卸・小売で大型商業施設建設等の能力拡充投資及び機械設備の更新投資等、情報通信で社屋建設の能力拡充投資、不動産で新店舗建設の能力拡充投資、飲食店・宿泊でホテル建設の能力拡充投資及び客室改修の更新投資等、運輸で航空機及び船舶等の更新投資により増加することから、15.8%増(除く電力・ガス11.4%増)と前年度に続き二桁増となる(図表1、2参照)。

図表1 設備投資額の伸び率の推移



注) 2009~2017年度は実績、2018年度は修正計画(共通回答231社ベース)。

図表2 2017・2018・2019年度 業種別設備投資動向

(単位: 百万円、%)

	設備投資額						増減率			増減寄与率 注1)		
	共通回答企業227社		共通回答企業231社		共通回答企業169社		17/16	18/17	19/18	17/16	18/17	19/18
	2016年度 実績	2017年度 実績	2017年度 実績	2018年度 計画	2018年度 計画	2019年度 計画						
全産業 (除く電力・ガス)	110,241 (90,549)	145,208 (128,071)	147,062 (129,925)	168,558 (143,459)	87,034 (61,935)	66,740 (34,193)	31.7 (41.4)	14.6 (10.4)	△ 23.3 (△ 44.8)	100.0 (107.3)	100.0 (63.0)	△ 100.0 (△ 136.7)
製造業	12,480	10,624	10,760	10,676	5,101	5,389	△ 14.9	△ 0.8	5.6	△ 5.3	△ 0.4	1.4
食料品	5,216	5,067	5,203	4,882	3,897	4,601	△ 2.9	△ 6.2	18.1	△ 0.4	△ 1.5	3.5
印刷	261	98	98	66	48	10	△ 62.4	△ 32.7	△ 79.2	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.2
化学	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	2,861	4,211	4,211	3,895	454	249	47.2	△ 7.5	△ 45.2	3.9	△ 1.5	△ 1.0
鉄鋼	3,158	714	714	1,098	x	x	△ 77.4	53.8	x	△ 7.0	1.8	x
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	2	3	3	27	x	x	50.0	800.0	x	0.0	0.1	x
その他製造	805	444	444	447	293	218	△ 44.8	0.7	△ 25.6	△ 1.0	0.0	△ 0.4
非製造業 (除く電力・ガス)	97,761 (78,069)	134,584 (117,447)	136,302 (119,165)	157,882 (132,783)	81,933 (56,834)	61,351 (28,804)	37.7 (50.4)	15.8 (11.4)	△ 25.1 (△ 49.3)	105.3 (112.6)	100.4 (63.4)	△ 101.4 (△ 138.1)
建設	1,668	4,548	4,780	1,708	1,095	1,546	172.6	△ 64.3	41.2	8.2	△ 14.3	2.2
卸・小売	18,453	28,172	28,814	35,220	10,256	7,957	52.7	22.2	△ 22.4	27.8	29.8	△ 11.3
不動産	170	207	207	3,058	2,390	1,084	21.8	1377.3	△ 54.6	0.1	13.3	△ 6.4
運輸	28,972	50,662	50,662	51,171	26,726	8,313	74.9	1.0	△ 68.9	62.0	2.4	△ 90.7
電力・ガス	19,692	17,137	17,137	25,099	25,099	32,547	△ 13.0	46.5	29.7	△ 7.3	37.0	36.7
情報通信	5,225	4,094	4,094	9,105	9,105	3,071	△ 21.6	122.4	△ 66.3	△ 3.2	23.3	△ 29.7
サービス	20,269	25,664	25,664	25,965	3,093	3,432	26.6	1.2	11.0	15.4	1.4	1.7
飲食店・宿泊	3,312	4,100	4,944	6,556	4,169	3,401	23.8	32.6	△ 18.4	2.3	7.5	△ 3.8

注1) 増減寄与率=(各業種の増減額÷全産業の増減額の絶対値)×100

注2) ×は秘匿数字: 回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力・ガスを除き原則として数値を秘匿。

注3) 共通回答企業227社とは、2017年9月調査も回答、かつ今回調査も回答した企業数。

注4) 共通回答企業231社とは、今回調査において17年度実績・18年度修正計画に回答があった企業数。

注5) 共通回答企業169社とは、今回調査において18年度修正計画・19年度計画に回答があった企業数。

### (3) 2018年度設備投資計画修正動向

前回調査（2018年3月）の当初計画に対する修正動向（修正率）をみると、製造業（0.9%増）・非製造業（11.8%増）ともに上方修正となり、全産業では11.1%増（除く電力・ガス13.3%増）と二桁増の上方修正となる（図表3-1、3-2参照）。

製造業では、食料品で工場建設の前倒しにより減少するものの、窯業・土石で工場出荷用設備及び機械設備設置の計画確定、鉄鋼で機械設備の更新投資の追加により増加すること等から0.9%増の上方修正となる。

非製造業では、卸・小売で店舗建設の計画確定等により減少するものの、運輸で空港ビル増築及びモノレール延伸の計画確定、情報通信で新社屋建設の計画確定、飲食店・宿泊でホテル建設および客室改修の計画確定、サービスでリース資産更新の計画確定等により増加すること等から、11.8%増（除く電力・ガス14.5%増）の上方修正となる。

図表3-1 前回調査（2018年03月）との比較／共通回答企業224社ベース

(単位：百万円、%)

	2017年度				2018年度			
	設備投資額		修正率 注1) B/A	修正寄与 率 注2)	設備投資額		修正率 注1) B/A	修正寄与 率 注2)
	前回 (実績見込)A	今回 (実績)B			前回 (当初計画)A	今回 (修正計画)B		
全産業 (除く電力、ガス)	141,644 (121,884)	143,450 (126,313)	1.3 (3.6)	100.0 (245.2)	149,204 (124,105)	165,724 (140,625)	11.1 (13.3)	100.0 (100.0)
製造業	11,170	10,684	△ 4.4	△ 26.9	10,557	10,653	0.9	0.6
食料品	6,205	5,203	△ 16.1	△ 55.5	5,252	4,882	△ 7.0	△ 2.2
印刷	58	98	69.0	2.2	67	66	△ 1.5	△ 0.0
化学	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	3,581	4,211	17.6	34.9	3,695	3,895	5.4	1.2
鉄鋼	921	714	△ 22.5	△ 11.5	1,000	1,098	9.8	0.6
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	5	3	△ 40.0	△ 0.1	1	27	2600.0	0.2
その他製造	334	368	10.2	1.9	374	424	13.4	0.3
非製造業 (除く電力・ガス)	130,474 (110,714)	132,766 (115,629)	1.8 (4.4)	126.9 (272.1)	138,647 (113,548)	155,071 (129,972)	11.8 (14.5)	99.4 (99.4)
建設	3,869	4,548	17.5	37.6	1,321	1,453	10.0	0.8
卸・小売	27,289	28,170	3.2	48.8	36,345	35,190	△ 3.2	△ 7.0
不動産	1,000	207	△ 79.3	△ 43.9	2,514	3,058	21.6	3.3
運輸	48,107	50,662	5.3	141.5	41,690	51,171	22.7	57.4
電力・ガス	19,760	17,137	△ 13.3	△ 145.2	25,099	25,099	0.0	0.0
情報通信	5,481	4,094	△ 25.3	△ 76.8	4,801	9,105	89.6	26.1
サービス	20,556	23,004	11.9	135.5	22,595	23,439	3.7	5.1
飲食店・宿泊	4,412	4,944	12.1	29.5	4,282	6,556	53.1	13.8

注1) 修正率(%) = [今回調査(2018/9) ÷ 前回調査(2018/3) - 1] × 100

注2) 修正寄与率(%) = (各業種の修正額 ÷ 全産業の修正額の絶対値) × 100

注3) ×は秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力・ガスを除き原則として数値を秘匿。

注4) 共通回答企業(224社)とは、前回調査(18年3月)の17年度実績見込及び18年度計画、今回調査(18年9月)の17年度実績及び18年度修正計画に共通回答があった企業である。

図表 3-2 修正率の推移（対前回 3 月調査比）

(3月調査実績見込→9月調査実績) (単位：%)

調査時点 年/月	対象年度	全産業	製造業	非製造業	除く電力、ガス
2009/09	2008	△ 2.6	△ 1.0	△ 2.8	2.9
2010/09	2009	△ 0.4	14.0	△ 1.3	3.6
2011/09	2010	1.9	△ 15.3	3.2	7.5
2012/09	2011	△ 0.6	△ 1.7	△ 0.5	5.8
2013/09	2012	9.0	△ 6.6	10.1	17.7
2014/09	2013	1.7	0.7	1.8	5.3
2015/09	2014	3.7	23.1	0.4	6.1
2016/09	2015	△ 1.4	19.9	△ 2.7	△ 0.3
2017/09	2016	0.8	11.6	△ 0.3	2.0
2018/09	2017	1.3	△ 4.4	1.8	4.4

(3月調査当初計画→9月調査修正計画) (単位：%)

調査時点 年/月	対象年度	全産業	製造業	非製造業	除く電力、ガス
2009/09	2009	6.8	△ 3.4	7.6	13.5
2010/09	2010	2.9	17.4	1.8	4.1
2011/09	2011	△ 1.7	△ 36.6	2.8	6.2
2012/09	2012	9.1	11.7	8.9	19.8
2013/09	2013	3.9	3.5	4.0	6.6
2014/09	2014	11.1	29.5	8.3	12.7
2015/09	2015	21.8	40.5	20.4	29.0
2016/09	2016	7.9	17.7	7.3	9.6
2017/09	2017	7.3	17.6	6.7	8.2
2018/09	2018	11.1	0.9	11.8	14.5

### (3)-2 修正理由

前回調査と比較して設備投資額を修正した企業の構成割合（全産業）をみると、「増加」41.1%、「減少」20.1%、「変化なし」38.8%となり、「増加」と回答した企業の構成割合が「減少」の割合を21.0%ポイント上回る（図表 3-3 参照）。

全産業でみた「増加」の理由は、「設備の老朽化に対処」が38.0%、「前回3月調査時は計画が未確定」が23.4%となり、この2つの理由が全体の約6割を占める。他には「売上・受注見通しの好転」が8.8%、「同業他社との競争力の強化」が8.0%となっている（図表 3-4 参照）。一方、「減少」の主な理由は、「計画繰延べ」(41.8%)、「その他」(21.8%)で全体の約6割を占める（図表 3-5 参照）。

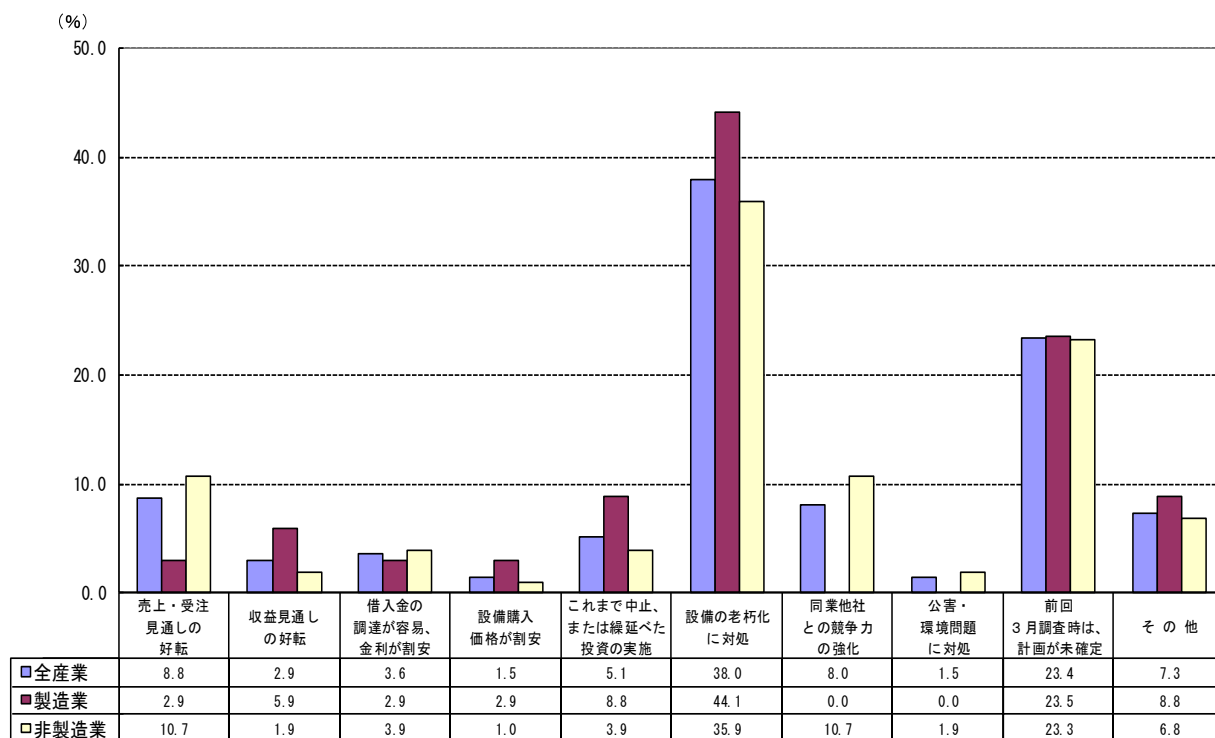
図表 3-3 計画修正企業の構成比（2018 年度修正計画）

計画修正企業の構成比(2018年09月調査)

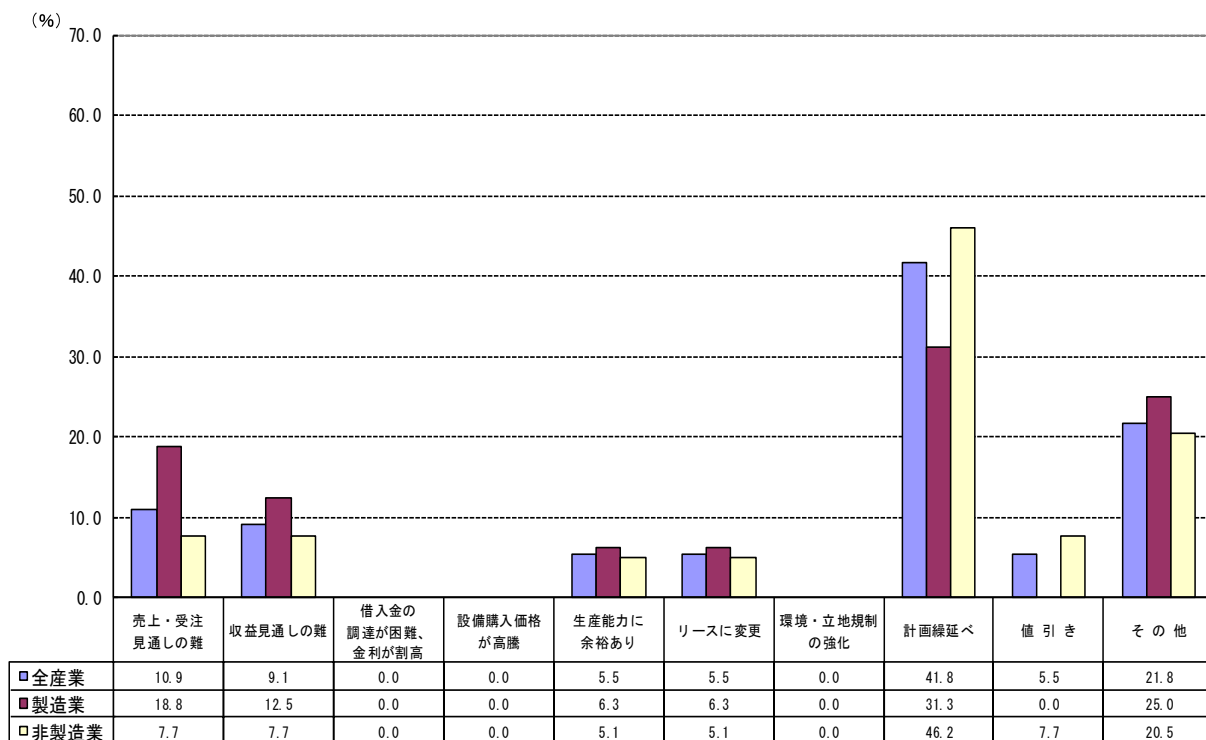
	増加	変化なし	減少	合計
全産業（社）	92	87	45	224
構成比(%)	41.1	38.8	20.1	100.0
製造業（社）	26	23	13	62
非製造業（社）	66	64	32	162



図表3-4 前回調査（2018年3月）に比べ「増加」と答えた理由



図表3-5 前回調査（2018年3月）に比べ「減少」と答えた理由



## 2. 設備投資動機

全産業の設備投資の動機を金額構成比で見ると、「合理化・省力化・省エネ対策投資」（17年度実績 4.4%→18年度修正計画 2.1%）、「新分野投資」（同 4.8%→同 3.6%）及び「更新投資」（同 41.6%→同 40.5%）が低下し、「能力拡充投資」（同 48.1%→同 52.4%）は上昇する。

製造業では「合理化・省力化・省エネ対策投資」（同 18.5%→同 12.2%）及び「新分野投資」（同 3.6%→同 2.3%）が低下し、「更新投資」（同 41.7%→同 45.3%）及び「能力拡充投資」（同 34.8%→同 38.1%）は上昇する。

非製造業では「合理化・省力化・省エネ対策投資」（同 3.0%→同 1.3%）、「更新投資」（同 41.6%→同 40.1%）及び「新分野投資」（同 4.9%→同 3.7%）が低下し、「能力拡充投資」（同 49.3%→同 53.6%）は上昇する（図表 4、図表 5 参照）。

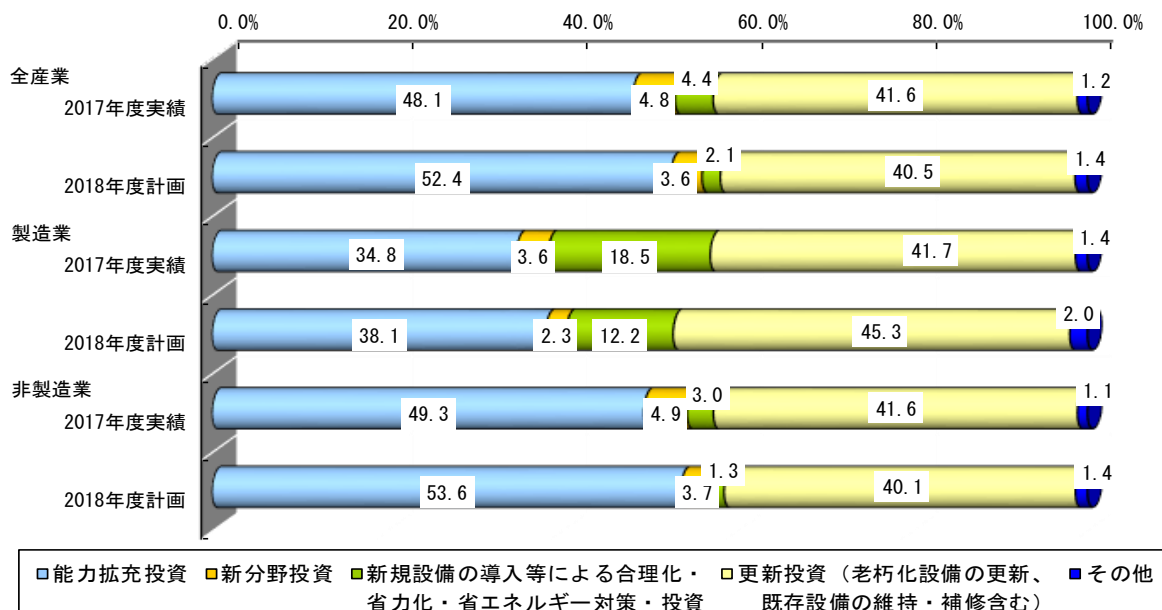
図表 4 投資動機別構成比（2017・2018 年度比較）

(単位：%)

	全産業		製造業		非製造業	
	2017年度実績	2018年度計画	2017年度実績	2018年度計画	2017年度実績	2018年度計画
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
能力拡充投資	48.1	52.4	34.8	38.1	49.3	53.6
新分野投資	4.8	3.6	3.6	2.3	4.9	3.7
新製品の生産設備・新店舗の設置等による能力拡充	3.4	2.9	3.1	2.3	3.4	2.9
異業種への進出、事業転換、兼業部門の強化	1.5	0.7	0.5	0.0	1.6	0.8
新規設備の導入等による合理化・省力化・省エネルギー対策・投資	4.4	2.1	18.5	12.2	3.0	1.3
更新投資（老朽化設備の更新、既存設備の維持・補修含む）	41.6	40.5	41.7	45.3	41.6	40.1
その他	1.2	1.4	1.4	2.0	1.1	1.4
研究開発	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
公害防止、安全対策、福利厚生等	1.2	1.4	1.4	1.9	1.1	1.4

注) 分類が困難なリース業を除く。

図表 5 投資動機別構成比（2017・2018 年度比較）



### 3. 設備投資資金調達計画

全産業の設備投資の資金調達計画(以下、支払ベース)を金額構成比で見ると、「外部資金」(17年度実績 58.8%→18年度修正計画 56.0%)が低下し、「内部資金」(同 41.2%→同 44.0%)及び「その他・未定」(同 4.8%→同 6.8%)が上昇する。

製造業では、「内部資金」(同 61.4%→同 61.1%)、「外部資金」(同 38.6%→同 38.9%)等に大きな変化はない。

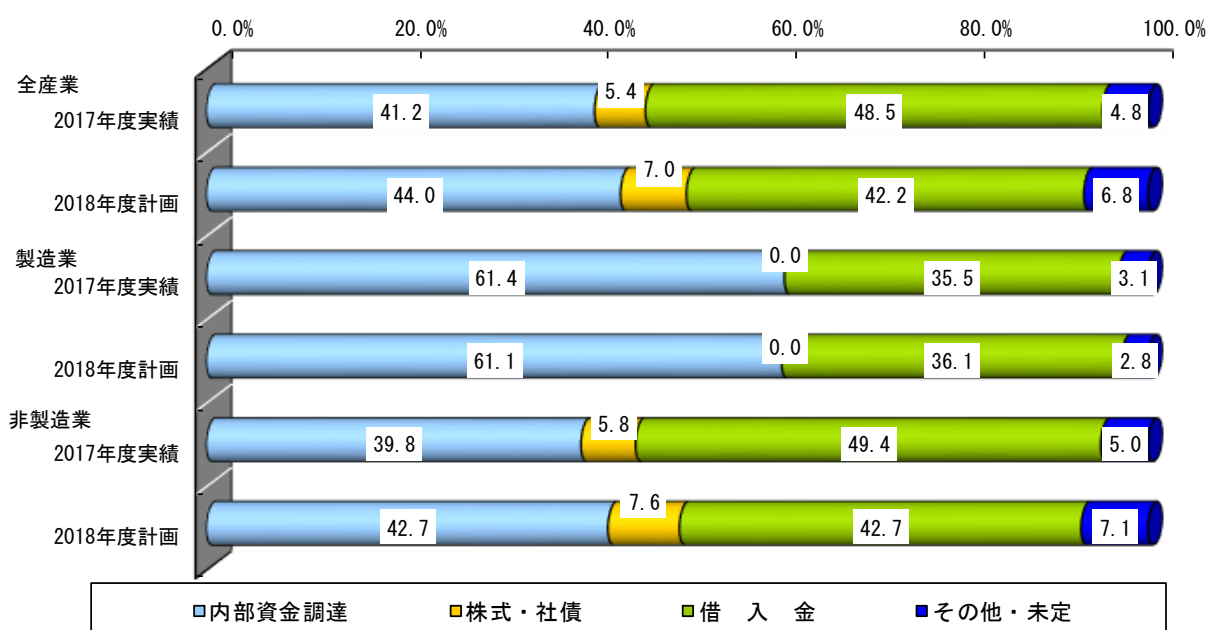
非製造業では、「内部資金」(同 39.8%→同 42.7%)及び「その他・未定」(同 5.0%→同 7.1%)が上昇し、「外部資金」(同 60.2%→同 57.3%)が低下する(図表6、図表7参照)。

図表6 設備投資資金調達計画(支払ベース)

(単位: 百万円、%)

金額	業種	年度	合計	内部資金 調達	外部資金調達						その他 ・未定
					計	株式・社債	借入金			計	
							民間金融	政府系金融	その他借入		
金額	全産業	2017年度実績	146,181	60,285	85,896	7,931	70,899	31,117	38,622	1,160	7,066
		2018年度計画	157,659	69,391	88,267	11,048	66,537	37,356	28,906	275	10,683
	製造業	2017年度実績	9,809	6,022	3,787	0	3,484	781	1,886	817	303
		2018年度計画	11,505	7,027	4,477	0	4,157	1,743	2,336	78	321
	非製造業	2017年度実績	136,372	54,263	82,109	7,931	67,415	30,336	36,736	343	6,763
		2018年度計画	146,154	62,364	83,790	11,048	62,380	35,613	26,570	197	10,362
構成比	全産業	2017年度実績	100.0	41.2	58.8	5.4	48.5	21.3	26.4	0.8	4.8
		2018年度計画	100.0	44.0	56.0	7.0	42.2	23.7	18.3	0.2	6.8
	製造業	2017年度実績	100.0	61.4	38.6	0.0	35.5	8.0	19.2	8.3	3.1
		2018年度計画	100.0	61.1	38.9	0.0	36.1	15.1	20.3	0.7	2.8
	非製造業	2017年度実績	100.0	39.8	60.2	5.8	49.4	22.2	26.9	0.3	5.0
		2018年度計画	100.0	42.7	57.3	7.6	42.7	24.4	18.2	0.1	7.1

図表7 設備投資資金調達計画の構成比(支払ベース)

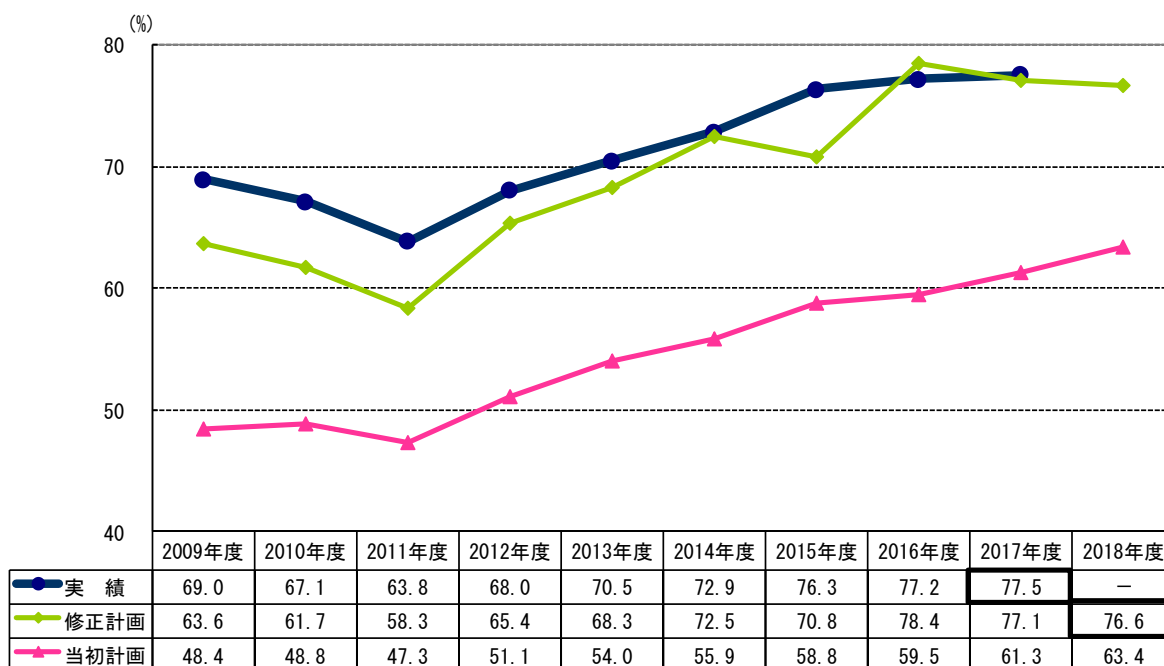


#### 4. 設備投資計画保有率の動向

設備投資計画保有率（全産業）の2017年度実績をみると、77.5%と5年連続で7割を上回った。

2018年度は、当初計画（18年3月調査）が63.4%と前年度に引き続き6割を上回り、修正計画は76.6%と5年連続で7割を上回っていることから、投資マインドは引き続き高い水準にある（図表8参照）。

図表8 設備投資計画保有率の推移



注1) 実績は、当該年度中に設備投資を実施した回答企業数の割合である。

注2) 修正計画は、各年9月調査の回答企業における当年度修正計画保有企業数の割合である。

注3) 当初計画は、各年3月調査の回答企業における当年度当初計画保有企業数の割合である。

注4) □内は、今次調査による。

—以 上—